

S&P 500[®] 月例レポート (2021年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021年5月

個人的見解: 懸念材料はあるが、それよりも気がかりなのはチャンスを見逃すこと

5月の株式市場は、月初は最高値を1回更新するなど上昇基調が続いたものの、その後は数回にわたって相場のムードが変化しました。米国経済がまもなく全面再開するとの期待を背景に、上旬は「ニュースを広げよう」（「ニューヨーク・ニューヨーク」の歌詞）、あるいは「今、この時この場所から伝えよう」（ジョン・F・ケネディの演説）といったムードが広がりました。しかし、インフレ率や商品価格の上昇といった要因が上昇基調に歯止めをかけ、市場の雰囲気は「株式市場にキスをして別れを告げよう。金融緩和政策と景気対策が続くことを夢見ながら。我々は大きな儲けを手にした。利益を得るためにこれまでやってきたことを忘れはしないし、後悔もしない」（「愛した日々には悔いはない（コーラスライン）」の替え歌）と口ずさんでいるかのように変化しました。その後、市場は落ち着きどころを模索する動きを見せ、ハムレットさながらに「マスクを着けるべきか、外すべきか。それが問題だ。ビジネスモデルとしてはどちらが高貴な振る舞いと言えるのだろうか。（一部の）理不尽な顧客、政治家、従業員からの訴訟や批判に耐え忍ぶのか、それとも投資資金の向かう先は絶えず変わる可能性があるとしても、川の流れのように資金を企業に回すために道を切り開くべきなのか」と考えながら、落ち着き所を探る展開となりました。保有銘柄の入れ替え売買の継続、利食い売り、大損を恐れての抜け駆け的な売買、さらには新型コロナの先行きに対する楽観論や旺盛な個人消費を手掛かりに、市場は適正水準を探る動きに終始しました。S&P 500 指数は5月に0.55%上昇しました（31日時点でのリターンではありません）4月は5.24%の上昇、3月は4.24%の上昇、2月は2.61%の上昇でした（1月は1.11%下落）。年初来（過去5カ月間）では11.93%上昇、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは24.16%上昇しました。また、最高値を付けた2021年5月7日からは0.67%安の水準で引けました。

過去の実績を見ると、5月は58.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.17%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.12%の下落となっています。S&P 500指数は2021年5月に0.55%の上昇となりました。

6月は55.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.88%、下落した月の平均下落率は3.17%、全体の平均騰落率は0.77%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 (FOMC) のスケジュールは、6月15日-16日、7月27日-28日、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日となっています。

S&P 500指数は5月に0.55%上昇して4,204.11で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.70%）。4月は4,181.17で終え、5.24%の上昇（同プラス5.34%）、3月は3,972.89で終え、4.24%の上昇（同プラス4.38%）でした。過去3カ月間では10.31%上昇（同プラス10.72%）、年初来では11.93%上昇（同プラス12.62%）、過去1年間では38.10%上昇（同プラス40.32%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは24.16%上昇して月を終えました（同プラス25.93%）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は初めて35,000ドルを突破しましたが（5月10日の終値は35,091.56ドル）、その水準を月末まで維持できず、結局1.93%上昇の34,529.45ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.21%）。4月は33,874.85ドルで終え、2.71%の上昇（同プラス2.78%）、3月は33,072.88ドルで終え、6.62%の上昇（同プラス6.78%）でした。過去3カ月間では11.63%上昇（同プラス12.18%）、年初来では12.82%上昇（同プラス13.76%）、過去1年間では36.03%上昇（同プラス38.79%）でした。

● 主なポイント

- S&P 500 指数は 5 月に 0.55% 上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 0.70%）。4 月は 5.24% 上昇（同プラス 5.34%）、3 月は 4.24% 上昇（同プラス 4.38%）、過去 3 カ月間では 10.31% 上昇（同プラス 10.72%）、年初来では 11.93% 上昇（同プラス 12.62%）、過去 1 年間では 38.10% 上昇（同プラス 40.32%）でした。
- 同指数の終値ベースでの最高値更新は、4 月の 10 回に対して 5 月は 1 回となりました（1 月、2 月、3 月はそれぞれ 5 回）。
- コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 24.16% 上昇し（同プラス 26.90%）、終値ベースで 46 回、最高値を更新しました。
- 2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では、同指数は 24.78% の上昇（同プラス 25.93%）でした（バイデン大統領就任以降に 24 回、最高値を更新しています）。
- 強気相場入りして以降、2020 年 3 月 23 日の底値から 87.90% 上昇しています（同プラス 91.66%）。
- 同指数は 5 月 7 日の高値から 0.67% 下落して月を終えました。

- 米国10年国債利回りは4月末の1.62%から1.58%に低下して月を終えました（2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは4月末の2.29%から2.26%に低下して取引を終えました（同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは4月末の1ポンド=1.3817ドルから1.4192ドルに上昇して月を終えました（同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）。ユーロは4月末の1ユーロ=1.2020ドルから1.2193ドルに上昇して月を終えました（同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は4月末の1ドル=109.33円から109.86円に下落し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は4月末の1ドル=6.4745元から6.3684元に上昇しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は4月末の1バレル=63.48ドルから66.63ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、4月末の1ガロン=2.941ドル、また2020年5月末の2.049ドルから3.112ドルに上昇して（3ドルを超えるのは2018年6月以来）月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は4月末の1トロイオンス=1,768.80ドルから1,906.30ドルに上昇して月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は4月末の18.61から16.76に低下して月を終えました。月中の最高は28.93、最低は15.90でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 2021年第1四半期決算の発表が始まっており、484銘柄のうち411銘柄（84.9%）で利益が予想を上回り、483銘柄のうち377銘柄（78.1%）で売上高が予想を上回りました。
- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
 - 第1弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に83億ドルの資金拠出。
 - 第1段階：2週間の疾病休暇および最長10週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
 - 第2段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関係機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する2兆2,000億ドルのプログラム。
 - 第3段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に3,100億ドルと医療機関に750億ドルを含む、総額4,840億ドルの供出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。

- 第4段階：議会は新型コロナウイルス関連対策として、個人への直接給付金600ドル（所得制限あり）などを盛り込んだ総額9,000億ドルの財政パッケージを（ようやく）可決。
- 第5段階：バイデン大統領が就任前に提案した1兆9,000億ドルの追加の財政刺激策は、政権発足後に共和党から6,180億ドル規模の代替案が提示されましたが、若干の修正は加えられたものの、ほぼ民主党の公約通りの形で議会承認され、個人向けの直接給付金1,400ドルの支払いが始まりました（小切手送付よりも口座への直接振り込みの割合が多い）。また、今回の経済対策案には州政府への支援と新型コロナウイルス対策費用も含まれています。
- 第6段階：議会（下院）ではインフラ投資計画を含む次の経済対策に対する与野党協議が始まりました。バイデン大統領はインフラ整備に8年間で2.3兆ドルを投入する計画を発表し、その財源確保のために現行21%の法人税を28%に引き上げ、15年かけて費用を賄う方針を示しました。法案の審議はまだ始まったばかりですが、市場関係者は議会の勢力図から判断して同法案が成立する公算が大きいとみています。
 - ✓ バイデン大統領が掲げる2兆3,000億ドルのインフラ投資計画をめぐり、共和党が5,680億ドルの対案を示すと、バイデン大統領は1兆7,000億ドルを提示し、与野党協議が続きました。ウォール街では、特定のプランの支出を転用することで、共和党の提示額よりバイデン大統領の提示額に近い規模になるとの見方が大勢を占めています。
 - ✓ 民主党はフィリバスター規則をめぐり、上院で現行の60%でなく、過半数の賛成で法案を可決できるように規則を変更する方向に方針を転換しました。これにより、法案の可決に大きな影響が及ぶとみられます。
- 第7段階：バイデン大統領は「米国の家族のための計画」と名付けた計画の概要を発表し、ヒューマンインフラ（人的基盤）への投資のために、全ての未就園児を対象とした保育施設、児童保護、有給休暇、中低所得世帯に対する減税、教育支援、授業料無料のコミュニティカレッジなどを拡充させることを表明しました。1兆8,000億ドルと試算されるコストに関しては、（年収100万ドルを超える世帯を対象とした）キャピタルゲイン税の現行20.0%から39.6%への引き上げと富裕層に対する追加増税による税収を充てることにしています。
- バイデン大統領は就任後初となる2022会計年度（2021年10月1日開始）の予算教書を発表しました。6兆ドルの予算額（財政赤字額は1兆8,000億ドル）には、合計4兆ドルの「米国の雇用のための計画」と「米国の家族のための計画」が含まれており、財源は増税で賄う予定です。予算案に対しては共和党からの強い反発が予想されますが、民主党はホワイトハウス、上

院、下院のすべてを支配しており、計画の大部分は成立すると見込まれます。

- 暗号通貨ビットコインは使用への疑問から（きっかけはTeslaのイーロン・マスク氏の発言）下落しました。4月に付けた過去最高値の64,863ドルから30,682ドルまで値を下げた後、月末には35,180ドルと、4月末の57,750ドルを下回る水準で取引を終えました。2020年末の29,002ドルからは上昇しています（2019年末は7,194ドル）。
- 市場関係者のS&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月で上昇し、現在値から12.2%上昇（前月は9.6%上昇）の4,716（かなり強気な予想）となっています（4月末の目標値は4,627、3月末の目標値は4,432）。ダウ平均の目標値は現在値から8.6%上昇（前月は8.5%上昇）の37,501ドル（かなり強気な予想）となっています（同36,963ドル、同35,554ドル）。

● バイデン大統領と政府高官

- 連邦裁判所判事は退去の全国的な猶予措置（トランプ政権下で開始しバイデン政権下で延長）を無効とし、米疾病予防管理センター（CDC）には猶予措置を発令する権限がないとの判断を示しました。この影響が明らかになるのはまだこれからですが、大きくなる可能性もあります。
- イエレン財務長官（前FRB議長）は「金利は上昇する必要があるかもしれない」と発言し、その後これを撤回し、「何かを予測したわけでも推奨したわけでもない」と述べました。金利（雇用統計発表後、5月7日金曜日に反転）とインフレへの懸念が高まり、金利上昇のタイミングとペースが争点となる中、市場は下落の反応を示しました。
- バイデン大統領は2021年6月16日にスイスのジュネーブでロシアのプーチン大統領と首脳会談を行う予定です。
- バイデン大統領は就任後初となる2022会計年度（2021年10月1日開始）の予算教書を発表しました。6兆ドルの予算額（財政赤字額は1兆8,000億ドル）には、合計4兆ドルの「米国の雇用のための計画」と「米国の家族のための計画」が含まれており、財源は増税で賄う予定です。予算案に対しては共和党からの強い反発が予想されますが、民主党はホワイトハウス、上院、下院のすべてを支配しており、計画の大部分は成立すると見込まれます。

● 新型コロナウイルス関連

- インドでは感染のさらなる拡大と死亡率の悪化が続き（都市部から地方に拡大）、1日当たりの新規感染者数は41万4,188人で世界最多を記録し、一部地域ではロックダウン（都市封鎖）が実施され、医療不足は全国に広がりました。一方、南アジアの他の地域でも感染者数が増加し、予防的措置が講じられました。

- 米国ではワクチン接種ペースの鈍化が続きました。バイデン大統領は2021年7月4日（米独立記念日）までに接種率（少なくとも1回接種した人の割合）を70%にするとの目標を設定し、ワクチン接種を促す措置を講じました。
- ワクチン接種ペースが鈍化を続ける中、CDCがPfizer製ワクチンの接種対象年齢を12歳（これまでは16歳）に引き下げることを承認し、さらに1,700万人の若者が接種可能になりました。接種は既に始まっています。
- CDCはワクチン接種完了者に対する指針を変更し、公共の場でのマスク着用を不要にすると発表することで、まだワクチンを接種していない人に接種を促しました。
- バイデン大統領は、米国が承認した新型コロナウイルス・ワクチンを少なくとも2,000万回分、6月末までに他国に提供すると発表しました。さらにAstraZeneca製ワクチン6,000万回分も、米国での使用が承認され次第、他国に提供すると約束しました。
- 感染者数が少なくワクチン接種があまり進んでいなかったシンガポールで、一転、感染者数が急増しました（現在も状況は進行中）。
- 米国ではワクチン接種奨励策が進む中、マスク着用義務の解除が始まりました。
- EUは域内の移動を容易にするため、ワクチン接種証明書システムを導入すると発表しました。
- 米国ではマスク着用義務を解除する動きが続きました。州による着用義務の解除や緩和が進み（飛行機、電車、バス、ほとんどの公共施設では引き続き着用を義務化）、依然として多くの人々がマスクを着用していますが、その数はこの1週間で著しく減少しました。
- 昨年から延期された東京オリンピックをめぐり、各種団体や政治家から延期を求める声が上がる中、国際オリンピック委員会（IOC）は予定通りに開催する意向を示しました。米国は日本への渡航警戒レベルを引き上げました。日本のワクチン接種は遅れており、現時点で人口に対する接種率はわずか4.4%にとどまっています。
- 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
 - 治験の結果、Moderna（MRNA）製の新型コロナウイルスワクチンは12～17歳の若年層にも有効であることが示され、同社は6月にも適用を申請する見通しです。
 - 現時点で、世界全体で17億4,000万人が1回以上のワクチン接種を受けました（4月末時点では11億人、3月末時点では5億7,400万人、2月末時点では2億2,500万人）。米国では:
 - ✓ 現時点で、2億8,900万人が1回以上のワクチン接種を受けました（同2億3,700万人、同1億4,800万人、同6,830万人）。
 - 人口の49.4%（4月末時点では43.3%）が少なくとも1回は接種したことになり、人口の39.3%（同30%）が2回の接種を終えました。

- 米国の1日当たり接種回数の7日平均は一時400万回を超えましたが、その後170万回に低下しました（同263万回、同277万回、同131万回）。これはワクチン接種希望者の人数が減少しているためです（供給は十分にあります）。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 4月27-28日に開催されたFOMCの議事録が公表されました。FRBが、経済はあるべき姿からいまだ程遠い状態にあり、依然としてパンデミックの成り行き次第であると見ていることが明らかになりました。また、経済が急速な成長を続けられれば、テーパリング（金融緩和策の縮小）についての議論を開始する可能性があるとの見方が示されました。

● IPOおよび「空箱」SPAC

- eコマースサイト支援ツールを手掛けるSquarespace (SQSP) は、従来型のIPOで上場しました（SPACではなく）。公募価格の50ドルに対し、初値は44.01ドル、一時55.88ドルを付けましたが、52.63ドルで月末を迎えました。
- 今後の予定：
 - デジタル貯蓄・投資アプリを運営するAcornはSPAC経由での上場を計画しており、企業評価額を22億ドルと見込んでいます。
 - 英国のオンライン中古車販売会社Cazoon Holdingは、SPAC経由で上場することを明らかにしました。上場時の企業評価額を80億ドルと見込んでいます。
 - 未公開のリチウムイオン電池メーカーEnovixはSPAC経由での上場を準備しており、当初評価額11億ドルを見込んでいます。
 - イスラエルのデジタル取引プラットフォームのeToro GroupはSPAC（FinTech）経由で上場すると発表しました。時価総額100億ドルを見込んでいます。
 - 東南アジアでライドシェア、フードデリバリー、送金のアプリを運営しているGrab HoldingsはSPAC経由で上場することを発表し、企業評価額を400億ドルと予想しています。
 - EVメーカーLucid MotorsはChurchill Capital Corp IV (CCIV) との合併を通じて上場を計画しています。
 - シェアオフィス大手のWeWorkが再び上場を計画しており、上場時の企業評価額として90億ドルを見込んでいます。これに対して、パンデミックにより労働環境が変化するよりもかなり前の2019年の評価額は470億ドルでした。

● 企業業績

- 2021年第1四半期決算の発表が始まっており、484銘柄のうち411銘柄（84.9%）で利益が予想を上回り、483銘柄のうち377銘柄（78.1%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2021年第1四半期の利益予想は2021年第1四半期末から21.9%引き上げられ、1年前（2020年第1四半期末）からは14.3%の上方修正となりました。利益は第1四半期として過去最高（2021年第4四半期も同様に過去最高）を記録する見通しで、前期比では24.7%増益、2010年第1四半期以来の低水準となった2020年第1四半期からは2倍以上となる144%増益が見込まれ、過去最高更新まで1%以内となっています。営業利益率は13.09%で過去最高となりました。
 - 2021年については過去最高益を更新する見通しで、2020年比で52.5%増益が見込まれており、2021年の予想PERは22.5倍となっています。
 - 2022年は2021年比でさらに12.3%増益が見込まれ、同年の予想PERは20.1倍となっています。

● 個別銘柄

- ソーシャルメディア企業 Facebook (FB) の監督委員会は、連邦議会議事堂乱入事件が発生した1月6日以降にトランプ前大統領のアカウントを凍結した同社の措置を支持する判断を下しました。ただし、6カ月以内にこの措置について再検討し、具体的な規則に基づいて判断するべきであると提言しました。
- 通信サービス企業の Verizon (VZ) は、Yahoo や AOL を含むメディア部門の90%をプライベート・エクイティの Apollo に50億ドルで売却することを明らかにしました。Verizon は2017年に Yahoo、2015年に AOL を買収し、買収額は合計で90億ドルでした。
- エクササイズ機器を販売する Peloton (PTON) の1-3月期（第3四半期）売上高は前年同期比141%増となりました。また、旧モデルのトレッドミルについて、安全上の問題からリコールを発表しましたが、リコールにかかる予想費用については明らかにされていません。
- ゲーム開発の未公開企業 Epic Games が Apple (AAPLE) と Alphabet (GOOG/L) の Google を相手取り、2020年8月に同社のゲーム「Fortnite」が両社のアプリ配信ストアから削除されたことをめぐって起こした訴訟の公判が始まりました。判決の内容によっては、アプリストア運営側に影響が及ぶ可能性があります。
- 電気自動車メーカー Tesla (TSLA) の Elon Musk 最高経営責任者 (CEO) はツイッター上で、ビットコインでの決済を認める決定を撤回すると発言し、ビットコインは下落しました。

- オンライン小売企業 Amazon.com (AMZN) は、EU が求める 3 億ドルの追徴課税をめぐる訴訟で勝訴しましたが、売り上げをめぐる国際調査は継続されています。
- 通信大手 AT&T (T) とメディア企業 Discovery (DISCA) は、メディア事業を統合して新会社を設立することを明らかにしました。新会社は AT&T の株主が 71%、ディスカバリーが 29% を保有し、承認を経て、2022 年半ばの統合完了を目指しています。AT&T は 2016 年に Time Warner を 850 億ドル (および負債) で買収しました。同社はまた、配当の見直しを発表しており、市場は「大幅」な (50% 程度) 減配になると予想しています。AT&T は 36 年連続で増配しており、S&P 500 指数の配当貴族銘柄です。同社は配当銘柄として選好されていたため、これを受けて株価は下落しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、製薬大手 Merck (MRK) からスピンオフしたヘルスケア企業の Organin & Co. (OGN) を S&P 500 指数に採用し (6 月 3 日の取引開始前)、石油精製企業の HollyFrontier (HFC) を同指数から除外する (6 月 4 日の取引開始前) と発表しました。

● 注目点

- CDC のデータによると、2020 年の米国の出生率は 1979 年以降の最低となり、前年比で 4% 低下しました。合計特殊出生率 (1 人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均) は 1.64 に低下し、1930 年代の大恐慌時代以来の最低となりました。
- ウォール街には「5 月に売り抜ける」という格言があります。5 月末から 10 月末までの 6 カ月間の株価の変化を見ると、S&P 500 指数の歴史 (1928 年から) において、34.4% の確率でこの格言が正しいことが分かっています。ただし、過去 9 年間は格言通りにはなっていません (トータルリターンに基づく 9 年間、株価のみでは 8 年間)。
- 米国東部に 1 日あたり 250 万バレルの燃料を供給する全長 5,500 マイル (8,850 キロメートル) のコロニアル・パイプラインがサイバー攻撃により停止したことを受けて、米国政府は燃料供給ラインを途切れさせないように緊急事態を宣言しました。この攻撃は、ロシアや東ヨーロッパとの関連が報告されているサイバー犯罪集団「ダークサイド」によるものでした。パイプラインは週の半ばまでに再開されましたが、米国ではガソリン不足 (および購入制限) と価格上昇が報告され、フロー、配送、供給が正常化するのはその週末になると予想されていました。
- 44 州と準州の司法長官からなるグループは、Facebook のザッカーバーグ最高経営責任者 (CEO) に、13 歳未満の子ども向け Instagram サイトの開始を断念するように求めました。
- エネルギー問題への関心が高まる中、Exxon Mobil (XOM) のアクティビスト (物言う投資家) は、XOM がポスト化石燃料の環境に備えることを望む取締役 2 名を

選出しました。また、オランダの裁判所は Royal Dutch Shell (RDS.A) に対し、二酸化炭素排出量を 2030 年までに 45%削減するように命じました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国 10 年国債利回りは 4 月末の 1.62% から 1.58% に低下して月を終えました（2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 4 月末の 2.29% から 2.26% に低下して取引を終えました（同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは 4 月末の 1 ポンド = 1.3817 ドルから 1.4192 ドルに上昇して月を終えました（同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）。ユーロは 4 月末の 1 ユーロ = 1.2020 ドルから 1.2193 ドルに上昇して月を終えました（同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 4 月末の 1 ドル = 109.33 円から 109.86 円に下落し（同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 4 月末の 1 ドル = 6.4745 元から 6.3684 元に上昇しました（同 6.5330 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
- 原油価格は 4 月末の 1 バレル = 63.48 ドルから 66.63 ドルに上昇して月を終えました（同 48.42 ドル、同 61.21 ドル、同 45.81 ドル、同 60.09 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は、4 月末の 1 ガロン = 2.941 ドル、また 2020 年 5 月末の 2.049 ドルから 3.112 ドルに上昇して（3 ドルを超えるのは 2018 年 6 月以来）月末を迎えました（同 2.330 ドル、同 2.658 ドル、同 2.358 ドル、同 2.589 ドル）。
- 金価格は 4 月末の 1 トロイオンス = 1,768.80 ドルから 1,906.30 ドルに上昇して月の取引を終えました（同 1,901.60 ドル、同 1,520.00 ドル、同 1,284.70 ドル、同 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 4 月末の 18.61 から 16.76 に低下して月を終えました。月中の最高は 28.93、最低は 15.90 でした（同 22.75、同 13.78、同 16.12、同 11.05）。
 - 同指数の 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

● 世界の株式市場

- 5 月の世界の株式市場は、米国市場が過去最高値を更新したにもかかわらず、月の前半に下落しました（5 月 12 日までに 2.33% 下落）。その後、流れが逆転し、米国市場に下押し圧力がかかり（株価の急激な上昇が懸念されました）、米国を除く市場が改善しました。その結果、米国のパフォーマンスは平均以下となり、米国以外の市場は最近のアンダーパフォームをある程度取り戻しました。世界の株式市場全体では、5 月は 1.30% 上昇（4 月は 4.15% 上昇）しました。米国市場は 0.34% 上昇（同 5.09% 上昇）、米国を除くグローバル市場は 2.53% 上昇（同 2.95% 上昇）

しました。5月は50市場中36市場が上昇し、4月の40市場（先進国市場はすべてが上昇）から減少しました（3月は33市場が上昇）。

- S&P グローバル総合指数は4月に4.15%上昇した後（米国の5.09%の上昇を除くと2.95%の上昇）、5月は1.30%上昇しました（米国の0.34%の上昇を除くと2.53%の上昇）。3月は2.27%の上昇でした（米国の3.41%の上昇を除くと0.88%の上昇）。過去3カ月間では、世界の株式市場は7.90%上昇（米国の9.04%の上昇を除くと6.49%の上昇）しました。年初来では20.52%の上昇で、米国の11.86%上昇を除くと8.85%上昇しました。過去1年間では41.42%上昇し、米国の41.90%上昇を除くと40.85%の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は44.72%上昇しましたが、米国の54.97%上昇を除くと33.35%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は38.42%上昇し、米国の55.78%上昇を除くと20.71%の上昇でした。
 - 2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は26.57%上昇しましたが、米国の26.73%上昇を除くと26.36%の上昇でした。
- 2021年5月のまとめ
 - S&P グローバル総合指数の時価総額は9,710億ドル増加しました（4月は3兆250億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は8,230億ドル増加（同9,750億ドル増）、米国市場は1,480億ドル増加しました（同2兆490億ドル増）。
 - 新興国市場は5月に1.31%上昇し（同2.76%上昇）、過去3カ月間では2.28%上昇、年初来では6.71%上昇、過去1年間では44.96%上昇しました。
 - 先進国市場は5月に1.29%上昇し（同4.33%上昇）、米国を除くと2.97%上昇（同3.02%上昇）しました。過去3カ月間では8.66%上昇（米国を除くと8.03%上昇）、年初来では11.02%上昇（同9.62%上昇）、過去1年間では41.04%上昇（同39.58%上昇）となりました。
 - 5月は11セクター中7セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（4月は11セクターが揃って上昇、3月は10セクターが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、5.53%上昇、4月は11セクター中で最低）と最低のセクター（情報技術セクター、1.21%下落）の騰落率の差は6.73%となり（過去1年間の平均は7.89%）、4月の5.53%から拡大しました（3月は7.13%）。
- 新興国市場は5月に1.31%上昇しました。4月は2.76%の上昇、3月は1.75%の下落でした。過去3カ月間では2.28%の上昇、年初来では6.71%の上昇、過去1年間では44.96%の上昇となりました。過去2年間では33.04%の上昇、過去3年間では21.37%上昇しています。5月は、25市場中14市場が上昇し、4月の16市場

を下回りましたが、3月の11市場を上回りました。パフォーマンスが最高となったのはハンガリーで5月は14.59%上昇し、年初来では16.29%の上昇、過去1年間では45.79%上昇しました。2番目はポーランドで5月は13.11%上昇し、年初来では18.91%の上昇、過去1年間では46.51%上昇しました。3番目はチェコ共和国で5月は9.48%上昇し、年初来では21.74%の上昇、過去1年間では58.32%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのは先月と同様にチリで7.12%下落し（先月は8.62%下落）、年初来では1.90%の下落、過去1年間では26.24%上昇しました。これに続いたのがエジプトで5月は4.81%下落し、年初来では7.79%の下落、過去1年間では3.58%下落しました。3番目が台湾で5月は3.92%下落し、年初来では16.11%の上昇、過去1年間では67.70%上昇しました。

- 先進国市場は3月の2.82%上昇、4月の4.33%上昇の後、5月は1.29%上昇しました。米国を除くと2.97%の上昇（3月は1.84%上昇、4月は3.02%上昇）でした。先進国市場は年初来では11.02%上昇、米国を除くと9.62%の上昇でした。過去1年間では41.04%上昇、米国を除くと39.58%の上昇となりました。過去2年間では46.21%上昇、米国を除くと33.36%上昇、過去3年間では40.58%上昇、米国を除くと20.44%上昇しました。3月の19市場、4月の24市場に対して、5月は25市場中22市場が上昇しました。パフォーマンスが最高となったのはオーストリアで5月は8.08%上昇し、年初来では20.32%上昇、過去1年間では63.67%上昇しました。2番目はルクセンブルグで5月は6.46%上昇し、年初来では15.72%の上昇、過去1年間では98.12%上昇しました（過去3年間では8.45%下落）。3番目はスペインで5月は5.88%上昇し、年初来では12.79%の上昇、過去1年間では41.17%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはニュージーランドで5月は5.47%下落し、年初来では10.30%下落、過去1年間では、26.37%上昇しました。これに続いたのがシンガポールで5月は0.57%下落し、年初来では13.89%上昇、過去1年間では51.15%上昇でした。3番目は韓国で5月は0.05%下落し、年初来では4.66%上昇、過去1年間では73.18%上昇しました。
 - 注意すべき点として、カナダは5.84%の上昇（年初来では20.50%上昇、過去1年間では51.05%上昇）、英国は3.38%の上昇（同13.50%上昇、同35.39%上昇）、ドイツは2.45%の上昇（同9.76%上昇、同40.75%上昇）、日本は1.83%の上昇（同1.33%上昇、同22.28%上昇）でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は5月に0.55%上昇して4,204.11で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.70%）。4月は4,181.17で終え、5.24%の上昇（同プラス5.34%）、3月は3,972.89で終え、4.24%の上昇（同プラス4.38%）でした。過去3カ月間では10.31%上昇（同プラス10.72%）、年初来では11.93%上昇（同プラス12.62%）、過去1年間では38.10%上昇（同プラス40.32%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは24.16%上昇して月を終えました（同プラス25.93%）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は初めて35,000ドルを突破しましたが（5月10日の終値は35,091.56ドル）、その水準を月末まで維持できず、結局1.93%上昇の34,529.45ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.21%）。4月は33,874.85ドルで終え、2.71%の上昇（同プラス2.78%）、3月は33,072.88ドルで終え、6.62%の上昇（同プラス6.78%）でした。過去3カ月間では11.63%上昇（同プラス12.18%）、年初来では12.82%上昇（同プラス13.76%）、過去1年間では36.03%上昇（同プラス38.79%）でした。

S&P 500 指数の5月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は4月の0.73%から0.98%に上昇し（3月は1.39%）、年初来では1.11%となりました（4月末時点は1.14%）。2020年は1.73%と2019年の0.85%から上昇し、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比25%減少した4月から5%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では30%減少しましたが、過去1年間では前年比9%増加しました。**5月**の前日比で1%以上変動した日数は20営業日中5日となりました（上昇が3日、下落が2日、2%以上の下落が1日。4月は21営業日中4日で、上昇が4日、下落が0日、2%以上の変動が0日。3月は23営業日中8日で、上昇が5日、下落が3日）。年初来では前日比で1%以上変動した日数が27日（上昇が18日、下落が9日）、2%以上変動した日数が3日（上昇が1日、下落が2日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は37日（上昇が22日、下落が15日）でした。5月は20営業日中10日で日中の変動率が1%以上となり（4月は21営業日中5日）、3%以上変動した営業日はありませんでした（4月も0日）。年初来では1%以上の変動が49日、3%以上の変動が2日となりました。2020年は1%以上の変動が158日（11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

5月は不安定な値動きとなったものの、S&P 500 指数は終値での最高値を1回更新し、結果として引き続き上昇して終わりました。利益は予想を大幅に上回って過去最高を更新し、売上高も予想よりも好調でした。多くの企業が業績予想の発表を再開しましたが、同様に明るい内容となり、市場では楽観的なムードが支配的となりました。

5月は11セクター中7セクターが上昇し、3月と4月の全11セクターを下回りました（2月は7セクター）。素材が4月の5.32%上昇（3月は7.29%上昇）の後に5.04%上昇し、騰落率首位となりました。同セクターは年初来では20.10%上昇しています。原油価格が上昇し、（景気回復により）消費用及び産業用需要の回復が予想される中、エネルギーも好調となり、5月に4.90%上昇

し、年初来では36.23%上昇と、指数構成セクターの中で騰落率首位となりました。同セクターは2019年末からは14.60%下落と、騰落率最下位となっています。金融も4月の6.41%上昇の後に4.68%上昇と、大半のセクターを上回るパフォーマンスを上げました。同セクターは年初来では28.49%上昇しています。消費関連セクターのパフォーマンスは引き続きまちまちとなり、生活必需品が1.65%上昇し、年初来で4.19%の上昇となった一方、一般消費財は3.89%下落し、年初来で5.95%の上昇となりました。公益事業が2.78%の下落で騰落率最下位となりました。同セクターは年初来でも3.29%の上昇で、騰落率最下位となっています。情報技術は利益確定に伴い反落し、5月に1.05%下落し（4月は5.22%上昇）、年初来では5.93%の上昇となりました。

5月は値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が縮小しましたが、なお値上がり銘柄数が上回りました。5月の値上がり銘柄数は317銘柄（平均上昇率は5.05%）と、4月の410銘柄（同6.56%。3月は419銘柄で同7.63%）を下回りました。10%以上上昇した銘柄数は27銘柄（同15.18%）と、4月の75銘柄（同13.38%。3月は124銘柄で同14.08%）から減少した一方、25%以上上昇した銘柄数は2銘柄と、4月の1銘柄（3月は2銘柄）から増加しました。一方、値下がり銘柄数は188銘柄（平均下落率は3.75%）と、4月の95銘柄（同3.73%。3月は86銘柄で同4.79%）から増加しました。10%以上下落した銘柄数も11銘柄（同13.25%）と、4月の10銘柄（同12.36%）、3月の7銘柄（同16.90%）を上回りました。4月と同様、25%以上下落した銘柄はありませんでした（3月は1銘柄）。

過去3カ月間では、値上がり銘柄数は447銘柄（平均上昇率は15.10%）と、4月末時点の445銘柄（同20.19%。3月末時点は400銘柄で同15.40%）から増加した一方、値下がり銘柄数は57銘柄（平均下落率は8.50%）と、4月末時点の60銘柄（同5.89%。3月末時点は105銘柄で同5.54%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は309銘柄（平均上昇率は19.47%）と、4月末時点の360銘柄（同23.616%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は17銘柄（平均下落率は19.61%）と、4月末時点の12銘柄（同14.71%）から増加しました。52銘柄が25%以上上昇し（4月末時点は141銘柄）、5銘柄が25%以上下落しました（4月末時点はゼロ）。

年初来では、値上がり銘柄数は441銘柄（平均上昇率は22.02%）と、4月末時点の443銘柄（同19.07%）から減少した一方、値下がり銘柄数は64銘柄（平均下落率は7.31%）と、4月末時点の61銘柄（同5.26%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は328銘柄（平均上昇率は27.88%）と、4月末時点の314銘柄（同24.62%）から増加し、10%以上下落した銘柄数は22銘柄（平均下落率は13.83%）と、4月末時点の8銘柄（同15.90%）から増加しました。164銘柄（4月末時点は125銘柄）が25%以上上昇し、1銘柄（4月末時点も1銘柄）が25%以上下落しました。

S&P 500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年 5月	0.70%	0.20%	2.08%	0.70%	2.21%
2021年 年初来	12.62%	18.81%	23.15%	13.26%	13.76%
3カ月	10.72%	9.60%	7.63%	10.56%	12.18%
6カ月	16.95%	26.56%	33.40%	17.92%	17.64%
12カ月	40.32%	56.77%	73.07%	42.00%	38.79%
3年	64.32%	47.04%	42.38%	62.46%	51.38%
5年	120.79%	97.87%	109.02%	118.92%	118.10%
10年	283.34%	218.68%	246.90%	277.18%	250.68%
15年	351.29%	347.84%	342.72%	351.75%	351.57%
20年	397.34%	595.59%	675.51%	420.17%	415.15%
25年	905.97%	1509.91%	1197.27%	945.82%	983.81%

S&P 500トータル・リターン：年率

12カ月	40.32%	56.77%	73.07%	42.00%	38.79%
3年	18.00%	13.71%	12.50%	17.56%	14.82%
5年	17.16%	14.62%	15.89%	16.96%	16.88%
10年	14.38%	12.29%	13.25%	14.20%	13.37%
15年	10.57%	10.51%	10.43%	10.58%	10.57%
20年	8.35%	10.18%	10.78%	8.59%	8.54%
25年	9.67%	11.76%	10.80%	9.84%	10.00%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	5月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	317	5.05	447	15.10	441	22.02
下落	188	-3.75	57	-8.50	64	-7.31
10%以上の上昇	27	15.18	309	19.47	328	27.88
10%以上の下落	11	-13.25	17	-19.61	22	-13.83
25%以上の上昇	2	26.95	52	31.42	164	38.39
25%以上の下落	0	0.00	5	-32.26	1	-27.12
50%以上の上昇	0	0.00	2	60.88	21	62.89
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2021年5月28日

	年初来	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降				
		(2021/5/28~ 2020/11/3)	(2021/5/28~ 2021/5/7)	(2021/5/28~ 2020/3/23)	(2021/5/28~ 2020/2/19)	5月 (2021/4/30~)	3カ月 (2021/2/26~)	6カ月 (2020/11/30~)	1年 (2020/5/29~)
S&P 500指数の株価変動									
エネルギー	36.23%	74.74%	-3.67%	115.33%	-5.34%	4.90%	8.23%	42.05%	33.69%
素材	20.10%	31.34%	-0.77%	126.47%	44.06%	5.04%	18.70%	22.88%	57.10%
資本財・サービス	18.26%	30.80%	-0.45%	115.13%	25.13%	2.89%	15.94%	19.59%	55.47%
一般消費財	5.95%	15.07%	-2.75%	93.33%	31.65%	-3.89%	6.61%	8.55%	37.69%
生活必需品	4.19%	9.85%	0.07%	44.82%	9.58%	1.65%	11.72%	5.70%	19.76%
ヘルスケア	8.57%	17.51%	-0.50%	65.04%	18.74%	1.74%	9.62%	12.62%	19.97%
金融 (1)	28.49%	52.70%	0.45%	114.66%	22.27%	4.68%	17.64%	36.26%	62.61%
情報技術	5.92%	21.92%	-0.55%	95.82%	34.71%	-1.05%	5.82%	11.94%	41.22%
コミュニケーション・サービス	15.97%	29.00%	-0.18%	86.82%	33.37%	-0.07%	10.90%	19.54%	42.28%
公益事業	3.29%	0.26%	-1.67%	44.71%	-7.21%	-2.78%	11.59%	3.73%	9.12%
不動産 (2)	18.47%	22.52%	2.00%	70.21%	5.55%	1.10%	16.24%	19.56%	26.00%
S&P 500	11.93%	24.78%	-0.67%	87.90%	24.16%	0.55%	10.31%	16.08%	38.10%
S&P 500のトータル・リターン	12.62%	25.93%	-0.56%	91.66%	26.90%	0.70%	10.72%	16.95%	40.32%
S&P500の株価	4204.11	3369.16	4232.60	2237.40	3386.15	4181.17	3811.15	3621.63	3044.31
パフォーマンスが最高のセクター	36.23%	74.74%	2.00%	126.47%	44.06%	5.04%	18.70%	42.05%	62.61%
パフォーマンスが最低のセクター	3.29%	0.26%	-3.67%	44.71%	-7.21%	-3.89%	5.82%	3.73%	9.12%
パフォーマンスの差	32.94%	74.47%	5.66%	81.76%	51.27%	8.93%	12.87%	38.32%	53.49%
P 500の年率のプライス・リターン				70.66%					
P 500の年率のトータル・リターン				73.55%					

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2021年5月28日

	年初来	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降				
		(2021/5/28~ 2020/11/3)	(2021/5/28~ 2021/5/7)	(2021/5/28~ 2020/3/23)	(2021/5/28~ 2020/2/19)	5月 (2021/4/30~)	3カ月 (2021/2/26~)	6カ月 (2020/11/30~)	1年 (2020/5/29~)
S&P 500指数の株価変動									
エネルギー	36.23%	74.74%	-3.67%	115.33%	-5.34%	4.90%	8.23%	42.05%	33.69%
素材	20.10%	31.34%	-0.77%	126.47%	44.06%	5.04%	18.70%	22.88%	57.10%
資本財・サービス	18.26%	30.80%	-0.45%	115.13%	25.13%	2.89%	15.94%	19.59%	55.47%
一般消費財	5.95%	15.07%	-2.75%	93.33%	31.65%	-3.89%	6.61%	8.55%	37.69%
生活必需品	4.19%	9.85%	0.07%	44.82%	9.58%	1.65%	11.72%	5.70%	19.76%
ヘルスケア	8.57%	17.51%	-0.50%	65.04%	18.74%	1.74%	9.62%	12.62%	19.97%
金融 (1)	28.49%	52.70%	0.45%	114.66%	22.27%	4.68%	17.64%	36.26%	62.61%
情報技術	5.92%	21.92%	-0.55%	95.82%	34.71%	-1.05%	5.82%	11.94%	41.22%
コミュニケーション・サービス	15.97%	29.00%	-0.18%	86.82%	33.37%	-0.07%	10.90%	19.54%	42.28%
公益事業	3.29%	0.26%	-1.67%	44.71%	-7.21%	-2.78%	11.59%	3.73%	9.12%
不動産 (2)	18.47%	22.52%	2.00%	70.21%	5.55%	1.10%	16.24%	19.56%	26.00%
S&P 500	11.93%	24.78%	-0.67%	87.90%	24.16%	0.55%	10.31%	16.08%	38.10%
S&P 500のトータル・リターン	12.62%	25.93%	-0.56%	91.66%	26.90%	0.70%	10.72%	16.95%	40.32%
S&P500の株価	4204.11	3369.16	4232.60	2237.40	3386.15	4181.17	3811.15	3621.63	3044.31
パフォーマンスが最高のセクター	36.23%	74.74%	2.00%	126.47%	44.06%	5.04%	18.70%	42.05%	62.61%
パフォーマンスが最低のセクター	3.29%	0.26%	-3.67%	44.71%	-7.21%	-3.89%	5.82%	3.73%	9.12%
パフォーマンスの差	32.94%	74.47%	5.66%	81.76%	51.27%	8.93%	12.87%	38.32%	53.49%
P 500の年率のプライス・リターン				70.66%					
P 500の年率のトータル・リターン				73.55%					

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	発出日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK) からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中規模400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY) により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL) により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中規模400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中規模400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Fluor Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中規模400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	不動産投資信託	S&P中規模400指数に移行
除外	2021/03/19	KRX	Kerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中規模400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中規模400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipEnergy	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energies をスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP) により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中規模400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF) により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフした Apartment Income REIT Corp が S&P中規模400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV) からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX) により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中規模400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS) により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中規模400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyn Inc	情報技術	半導体装置	S&P中規模400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中規模400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中規模400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	一般消費財	パーソナル用品	S&P中規模400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中規模400指数に移行
追加	2020/06/19	TVL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中規模400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中規模400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中規模400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中規模400指数に移行
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中規模400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中規模400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中規模400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P中規模600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Dominos Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中規模400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV) により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中規模600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (現Raytheon (RTX)) により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P中規模600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX) からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global Corp	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX) からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	KEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中規模400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康保険	Centene (CNC) により買収
追加	2019/12/20	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中規模400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中規模400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中規模400指数に移行
除外	2019/12/20	MAC	Macaroni Co	不動産	店舗不動産投資信託 (REIT)	S&P中規模400指数に移行
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インターネット/メディア及びサービス	S&P中規模400指数に移行
追加	2019/12/06	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/12/06	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT) により買収
追加	2019/12/04	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	自動車保険・損害保険	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/12/04	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS) により買収
追加	2019/10/02	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/02	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中規模400指数に移行
追加	2019/09/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/09/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中規模400指数に移行
追加	2019/09/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/09/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN) により買収
追加	2019/08/08	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中規模400指数から移行
追加	2019/08/08	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/08/08	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY) により買収
除外	2019/08/08	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中規模400指数に移行
追加	2019/07/12	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/07/12	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM) により買収
追加	2019/06/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/06/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS) により買収
追加	2019/05/31	CTVA	Corteva Inc	農材	肥料・農薬	DowDuPont からスピンオフ
除外	2019/05/03	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中規模400指数に追加
追加	2019/04/01	DOW	Dow	農材	基礎化学品	DowDuPont からスピンオフ
除外	2019/04/02	BHF	BrightHouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中規模400指数に追加
追加	2019/02/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/02/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中規模400指数に移行
追加	2019/02/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中規模400指数から移行
除外	2019/02/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA) により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 5 月末現在。表は図示する目的のためのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2021年 6月	イベント
2021年6月1日	5月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年6月1日	5月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年6月1日	4月の建設支出（午前10時発表）
2021年6月2日	5月の自動車販売台数
2021年6月2日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2021年6月3日	5月のADP全米雇用統計
2021年6月3日	2021年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
2021年6月3日	5月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年6月3日	5月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2021年6月4日	5月の雇用統計
2021年6月4日	4月の製造業受注（午前10時発表）
2021年6月8日	4月の貿易収支
2021年6月8日	4月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2021年6月9日	4月の卸売売上高（午前10時発表）
2021年6月10日	5月の消費者物価指数
2021年6月11日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年6月15日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2021年6月15日	5月の卸売物価指数
2021年6月15日	5月の小売売上高
2021年6月15日	5月の鉱工業生産
2021年6月15日	4月の企業在庫（午前10時発表）
2021年6月15日	6月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2021年6月16日	5月の住宅着工件数と建設許可件数
2021年6月16日	5月の輸出・輸入物価統計
2021年6月16日	FOMC声明（午後2時発表）
2021年6月16日	FRB議長の記事会見（午後2時30分）
2021年6月17日	5月の景気先行指数（午前10時発表）
2021年6月18日	S&P500の四半期毎のリバランス日クアドルプル・ウィッチング・デー（個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日）
2021年6月22日	5月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2021年6月23日	6月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2021年6月23日	5月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2021年6月24日	5月の耐久財受注
2021年6月24日	2021年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2021年6月24日	5月の財の貿易収支（速報値）
2021年6月24日	2021年第1四半期の企業利益
2021年6月24日	5月の小売在庫
2021年6月24日	5月の卸売在庫
2021年6月25日	5月の個人所得・個人消費支出（午前10時発表）
2021年6月25日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2021年6月29日	4月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2021年6月29日	4月のFHFA住宅価格指数
2021年6月29日	6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年6月30日	6月、第2四半期、上半期の最終日
2021年6月30日	6月のADP全米雇用統計
2021年6月30日	5月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2021年7月1日	6月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年7月1日	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年7月1日	5月の建設支出（午前10時発表）
02-Jul-21	6月の雇用統計
02-Jul-21	5月の貿易収支
02-Jul-21	5月の製造業受注（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true